DIALOG(R) File 347: JAPIO 🖔(c) 2000 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

01426861 **Image available** LIQUID JET RECORDING APPARATUS

PUB. NO.:

59-138461 A]

PUBLISHED:

August 08, 1984 (19840808)

INVENTOR(s):

HARA TOSHITAMI YANO YASUHIRO

HARUTA MASAHIRO

APPLICANT(s): CANON INC [000100] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan)

APPL. NO.:

58-012444 [JP 8312444]

FILED:

January 28, 1983 (19830128)

INTL CLASS:

[3] B41J-003/04

JAPIO CLASS: 29.4 (PRECISION INSTRUMENTS -- Business Machines) JAPIO KEYWORD: R105 (INFORMATION PROCESSING -- Ink Jet Printers)

JOURNAL:

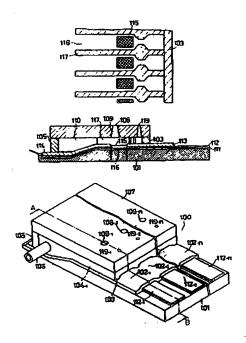
Section: M, Section No. 343, Vol. 08, No. 267, Pg. 34,

December 07, 1984 (19841207)

ABSTRACT

PURPOSE: To record an image increased in the faithfulness of the response to a recording signal and high in resolving power and quality at a high speed in a liquid jet recording apparatus, by providing an opening separate from an emitting port on a liquid flowline.

CONSTITUTION: An opening 119 separate from an orifice 108 is provided in order to prevent the non-stabilization in the emission of a liquid from the orifice caused by such a state that air bubbles are stayed in the deep part (in the vicinity of a front wall plate 103) of a liquid flowline 118 during ink filling and achieves an auxiliary function for venting a part of air present in the liquid flowline during ink filling and not venting only from the orifice 108. The liquid flowline between the orifice 108 and the opening 119 efficiently performs the emission of the liquid from the orifice 108 and, in order to prevent the emission of the liquid from the opening 119 when heat energy is imparted to the liquid from the heat acting surface 115, the shape of a partition wall 117 may be determined so as to make the liquid flowline narrow. One or more of the opening 119 is usually provided to the deepest part of the liquid flowline, that is, in close vicinity of the front wall plate 103 and the diameter thereof is preferably made smaller than that of the orifice 108.



THIS PAGE BLANK (USPTO)

DIALOG(R) File 345: Inpadoc/Fam. & Legal Stat (c) 2001 EPO. All rts. reserv.

4734856

Basic Patent (No, Kind, Date): JP 59138461 A2 840808 < No. of Patents: 001>

Patent Family:

Patent No Kind Date Applic No Kind Date

JP 59138461 A2 840808 JP 8312444 A 830128 (BASIC)

Priority Data (No,Kind,Date):

JP 8312444 A 830128

PATENT FAMILY:

JAPAN (JP)

Patent (No, Kind, Date): JP 59138461 A2 840808

LIQUID JET RECORDING APPARATUS (English)

Patent Assignee: CANON KK

Author (Inventor): HARA TOSHITAMI; YANO YASUHIRO; HARUTA MASAHIRO

Priority (No, Kind, Date): JP 8312444 A 830128 Applic (No, Kind, Date): JP 8312444 A 830128

IPC: * B41J-003/04

JAPIO Reference No: * 080267M000034

Language of Document: Japanese

THIS PAGE BLANK (USPTO)

39 日本国特許庁 (JP)

00特許出順公開

32 公開特許公報(A)

昭59-138461

60Int. Cl.³ B 41 J 3/04 識別記号 103 庁内整理番号 7810-2C 43公開 昭和59年(1984)8月8日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

匈液体噴射記録装置

60种

图 昭58-12444

②出 顧 昭58(1983) 1 月28 H

仰発 明 者 原利民

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号キヤノン株式会社内

仍発明者 矢野泰弘

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号キヤノン株式会社内

郊発 明 者 春田昌宏

東京都大田区下丸子3丁目30番 2号キヤノン株式会社内

の出 願 人 キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号

00代 理 人 弁理士 若林忠

15) **III** .!!

1. 発明の名称

液体喷射記録装置

2、特計請求の報酬

1、熱エネルギーの利用によって液体を貼出し限 耕的被債を形成するために設けられた複数の兆 出れと、これ等の批批のに遭遇し、前記股別的 根摘を彫成するための旅体が供給される検省 と、最終家に前記被体を供給するための供給に と、前記昨出口のぞれぞれに対応して恐けられ た、前記無エネルギーを発生する手段としての 複数の電気熱食換体とを具備し、破電気熱変換 体のそれぞれは、急生される熱エネルギーが前 記権体に作用する面としての熱作用面を耐配機 室の底面に有し、前記匙出口のそれぞれは、 献 皮膚に相い向かいあって設けられ、前起腹室内 、 それぞれ棒接する熱作用面間及び外出り間 を開放する開放型が設けられ、それぞれの吐出 口面に前記機体の推設路を有する液体機制記録 装置に於いて、前記被推断上に利用口とは別の 郊を2の別のが設けられてなることを特徴とする液体噴射記録設置。

2、前記明出口とそれに対応する前記第2の別口 との間の被波路が狭ばめられてなる特許請求の 純州第1項記載の液体噴射記載装置。

3. 発明の詳細な説明

水免明は、駐出口より液体を駐出することで形成された機関的液滴を用いて記録を行う液体噴射記録装置、殊に熱エネルギーを利用する液体噴射記録装置に関する。

液体噴射記録装置には、種々の方式があるが、 その中でも、例えば独国公開公報(OLS)2944005号 公報に開示された液体噴射記録装置は、高速カラー記録が容易であって、その出力部の主要部で ある記録ペッドは、記録用の液体を吐出して、飛 期的液滴を形成するための吐出口(オリフィス) を高密度に配列することができるために、高解像 力を得ることができると同時に、記録ペットとして全体的にはコンパクト化が計れ、目の観点に向 くこと、更には半週ム分野において技術の進ルと に動性の向上が表しい」では南やティブロ加上や 南の長河モドニ分に利用することで長尺几及び雨 状化(2次元化)が存品であること等のために、 最近省みに無い計算を集めている。

しかしながら、従来の記録へっドは、マルチオ リフィス化タイプの場合、各オリフィエに対応し た被波斯を設け、 請被投稿無に、 試験機構を摘た 十歳休に無エネルギーを作用させて対応するオリ フィスより液体を吐出して、無視的液体を形成す る手段としての電気無変換体が設けられ、各種機 **小が供給される構造となっているために、商街度** にオリフィスを配列する構造にすると前記の各独 旋路は必然的に狭くなって疲惫路破損抗が順大 し、このためインク込めの際に放放筋内に存在す る空気が必ずしも全てオリフィスから抜けずに披 疫路の異に溜まり、この情報気息がオリフィスか らの安定的圧出に感影響を与える干渉作用を引き 起す。従って、このような下鉢作用があると、各 キリフィスから吐出される破体の吐出状態は不安

3

等的にそれぞれ特接する熱作用面間及び貼出口間 を隔離する隔離壁が設けられ、それぞれの見出口 毎に耐記液体の核液路を有する液体噴料起放装置 に於いて、耐記核液路上に吐出口とは胸の第2の 閉口が設けられてなることを特徴とする。

1. 記のような構成を有する水免別の液体吸引記録装置は、記録信号に対する応答の忠実性と確実性に優れ、高解像後で高温質の画像を高速で記録することができる。

以下、本発明を図面に従って、更に具体的に設 例する。

第1 図乃至第3 図は、本発明に係る液体吸射記録表置の概要を示した図であり、第1 図は模式的科表図、第2 図は第1 図の一点組織 A B で切断した場合の模式的切断図、第3 図は内部構造を説明するための模式的分解図である。

第 1 図乃至第 3 図に示される時体順射制量装置 100 は、基準 101 と、基準 101 1 に設けられた の側の電気電接体 102 (図においては、第一番 は、第二番目及び第四番目の電気変換体が示され まじなり、形成される最初の展開とピット、展開 方向、検測様本が変定せず、品質の高い内容を記 見であるとができなくなる場合が少なくない。

水発明は、「起の緑点に鑑み成されたものであって、高密度で高速起鉄が有品に行える最体質 射記録装置を提供することを下たる目的とする。

水発明の別の目的は、高品質の画像記録に適した液体温射記録装置を提供することである。

ている)と、被客110 を形成するための、前壁板103、 投資板105 及びこれ等の壁板103、 105 にその内端で検持されている:つの個壁板104-1、104-2 (第 1 関では一方の倒壁板は見えないが、第 3 図にその一部が見える)と、それぞれ締接する熱作用面間及び吐出口を開離し、それぞれの吐出口海に破旋路、118を形成するため破容、110内に設けられる隔離壁・117と、各電気食機体に対応して設けられるおりフィス108 を構成する質孔109が設けられたオリフィス108 を構成する質孔109が設けられたオリフィス108 を構成する質孔109が設けられたオリフィス108 を構成する質孔109が設けられたオリフィス版107 と、側壁板104-1の後方側間に付政された検客110 に検体を供給するために設けられる供給等106 とで目に構成される。

電気変換体102 は、基板101 上に塩板側から期に免熱抵抗浸111 、免熱抵抗浸111 の一部を除いて免熱抵抗浸111 上に基列的に設けられた、選択電性112 、八重電極114 、被宿110 内の液体に直接接触する部分には少なくとも設けられている保証別113 とで機能される。

免热状抗凝 11.1 注波积電磁 112 と共通電極 114

とを通して直電されることによって、これ等の電 他の間の熱発生器116で半に熱エネルキーを発生 する。熱作用面115 は、発生した熱が酸体に作用 するところであり、熱発性器116 と密接な関係が ある。この熱作用面115 での熱作用により酸体中 にパブルが発生し、その圧力エネルギーにより液 体中にパブルが発生し、その圧力エネルギーにより り酸体がオリフィス108 から機関的破損となって 引用され記録が実施される。

電気食物は102 のそれぞれを記録計りに従って 駆動させて所定のオリフィス108 から機構を貼出 させるには、選択される選択電極112 と共通電機 111 とを通じて付け電圧を供給することによって 実施される。

以上設明した従前の液体噴射記録装置の構成に加え、本発明の液体噴射記録装置に於いては、それぞれの液洗路上に、オリフィス10% とは別の第2の開い119 が設けられる。

この第2の関ロ 119 は、前述したインク結めの 終に被仮路 118 の 奥(前壁板 103 の近傍)に空気

7

以下、本発明を実施例に従ってより具体的に設 例する。

电热例主

表面を結構化してSiO2層を 3mm 程に形成したSi
以わをエッチングにより共通被電配分として 100 mm 取り除いた。次に免熱板抗滑としてTa層を2000 人力、 実権としてAI層を 1mm 移植層した後、フォ + リソー型により形状 80mm × 100mm の熱免生器 (ヒーター) アレーを125 m ピッチで形成した。 また、Ta層の顔化防止及びインク機の提通防止、 液体が熱エネルキーを受けた際に発生されるパブ 中による耐機械的物質用の機として、SiO2層 0.5 mm リ、SiC 層 1mm 厚を輸次スパッタリングにより 植贈して供講解総形成した。

次にこの基本下に第1~4 回で示されるような。高さが30mの開発性、前壁板、接壁板、 1つの側壁板、 オリフィス板及び供給骨を設置し液体 時間記憶装置を作製した。随着中で仕切られる液 液路の幅は、広い部分で40m、狭い部分で20mで あり、共通機帯(ここでは随着壁で仕切られてい 他が機関することによるオリフィスから兼生性の不安定化を助止するために続けられるもので、インタムの際に最後購出に存在する空気がオリフィス108 からだけでは抜けない部分を抜く権助的な役員を関す。

3.4 図は第1~3 図に示した液体噴射記録装置の液成器部分の部分拡大図であり、オリフィス108 と第2 の関ロ1111 との間の液放器は、オリフィスからの液化出を強率的に行ない、かつ熱作出面115 から液体に熱エネルギーが与えられた際に第2 の期口から液化出が生じないようにするために、この第4 関に示されるように快ばめられるよう隔離壊117 の形状を定めるのがよい。

語2の脚口113 は、一般に液流路の最も奥、すなわち前整板 103に近接して、1 側以上設けられ、その径はオリフィス108 より小さいものであることが好ましい。

第5a 図及び第5b 図は、本発明の液体噴射型量数 置における隔離限117 及び第2の側に119 の設置 株式の対流な変形例を示した模式図である。

8

る液を構部分は含まない)と熱作用前間の距離は800 m. 熱作用前と液液路幅が20mになる部分までの距離は50m. 旋路幅が20mの部分の長さは50m. 第2の開口が設けられる第4 関右奥の部分は個80m. 長さ 100mであった。オリフィス板は30m以のニクロム板からなり、エッチングにより40m代のオリフィスがそれぞれの熱作用前の中央の良土から50m共通液室側に位置し、20m代の第2の開口がそれぞれの液体路の奥から25mのところに位置するよう形成されている。

この液体質制品は装置に対して 8 m sec の矩形 電圧を与えて駆動させた。この場合の破論中間の 破高周旋数応答 f max は7KHzであり、各オリフィス間の液滴电池のパラフをはなかった。また、吐 出スピードも各オリフィスで12m/sec とほぼ均一 であり、第2の併口からは、液の吐出は全く生じ なかった。

他方、第2の関ロがなく、他は全く回縁にして 製作された液体噴射記録装置に対して回縁な町担 以験を実施したところ、各オリフィス間で最高周

排票部59-138461 (4)

118: 破疫路

119: 新2の間口

代理人

放散応答fees は 4~7KHz、町間スピードは 3~ 10m/sec とパラツキが大きかった。

4. 図面の簡単な説明

第1 図乃 世第4 図は、本島町に係る 液体噴射記録 製の概要を示した図であり、第1 図は検式的針製器、第2 図は第1 図の…点類線 A B で切断した場合の検式的切断図、第3図は内部構造を分別するための検式的分解図、第4 図は液路部分の積分拡大平面図である。第54 及び56 図は本島明の数量様式の変形例を示した模式図である。

100:液体喷射記鏡裝置

101: 基板

102: 建気変換体

103:前登板

104: 健敦板

105: 神 壁 糖

108:供給貨

107:オリフィス板

108: オリフィス

109: 夏孔

110:被電

111: 免热抵抗胎

112: 遊択電極

113: 保護層

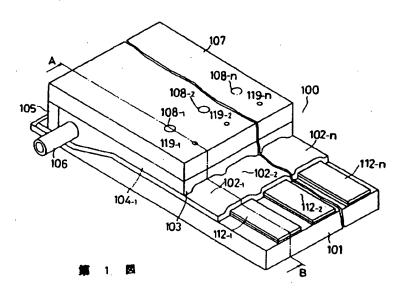
114:共通電板

115: 熱作用處

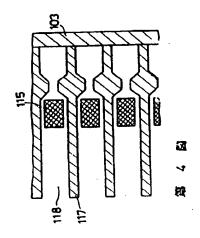
116:热発生部

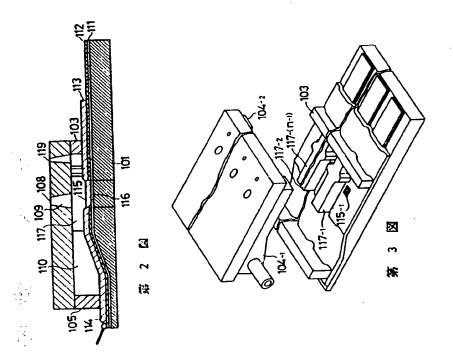
1 1

•



1 2





科用459-138461 (6)

